

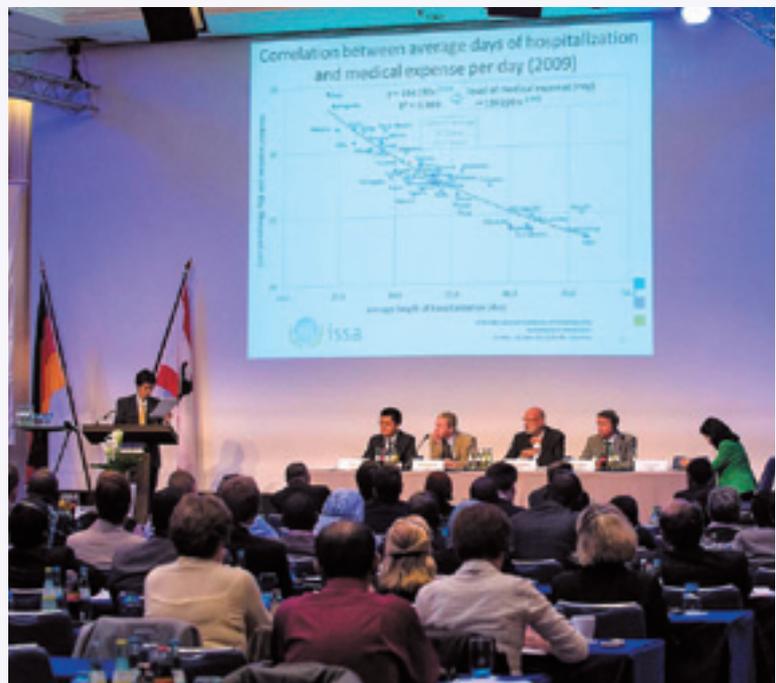
コラム 研究分野でも活躍する数理職員！

厚生労働省で日々行っている数理業務は、統計学や保険数理の技術を駆使しつつも、いわゆる“研究”とは質が異なります。大学での研究の場合、新たな学術貢献のために研究者自身がテーマ設定をしますが、厚生労働省の仕事は、国民生活の現状把握や社会保障制度の適切な運営といった社会から求められる業務を行っています。そして、そのような数理業務の質を高める観点から、学会に参加するなど研究分野でも活躍しています。

アクチュアリー会等での活動

民間企業での代表的な数理業務として保険商品や企業年金のアクチュアリー業務がありますが、数理職員は国が行う年金・医療・労災保険等の社会保障のアクチュアリー業務を担当しており、我が国でアクチュアリー学の研究調査等を行う団体である日本アクチュアリー会において、多くの民間企業のアクチュアリーとともに、厚生労働省の数理職員も活動しています。

平成26年度の日本アクチュアリー会年次大会では、政策統括官付社会保障担当参事官室の植田博信課長補佐（平成12年入省）が「平成26年財政検証の結果と経済前提の設定について」というタイトルで、公的年金の財政見通しを作成する5年に1度の財政検証について、前提や結果の見方などについて報告を行っています。また、ドイツのベルリンで開催された平成24年度の社会保障アクチュアリー・統計担当者会議（国際社会保障協会）では、保険局調査課の佐藤裕亮課長補佐（平成8年入省）が、日本の医療費の近年の伸びの分析と将来推計について報告を行っています。



統計学会等での活動

統計分野では、数理職員は厚生労働省が実施する統計調査の結果の解析を行い、その解析結果を統計の一部として公表するとともに、次回の統計調査に活かしていますが、機会を活用し、専門誌への投稿や学会での報告なども行っています。

平成25年度の統計関連学会連合大会においては、大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課の關雅夫課長補佐（平成12年入省）が「都道府県別生命表による平均寿命の地域差分析」というタイトルで、平成22年都道府県別生命表における各都道府県の平均寿命の地域差を年齢階級別及び死因別の寄与へと分解することによって、地域差の要因を明らかにすることを試みた報告を行っています。

研究機関へ出向した際の研究活動

厚生労働省本省から出向して、関係団体（22ページ参照）で仕事をすることがありますが、この中には研究機関もあり、そこで研究業務に従事することがあります。労働政策研究・研修機構への出向を例にとると、今後の雇用政策の基礎となる研究として多変量の計量経済モデルによる20～30年後の将来の労働力の需給の推計などを行っています。